

2019年8月1日

各 位

株式会社あおぞら銀行
代表取締役社長：馬場 信輔
(コード番号：8304)

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部
部長：梶谷博之（電話：03(6752)1111)

2020年3月期第1四半期決算について

～ 親会社株主純利益118億円、前年同期比4.5%増、通期業績予想進捗率32.6% ～

当行は、本日8月1日、2020年3月期第1四半期決算を発表いたしました。

当期は、連結粗利益が233億円、連結実質業務純益が110億円、親会社株主純利益が118億円となり、通期業績予想に対し、それぞれ26.5%、31.5%、32.6%の進捗となりました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当期の世界経済は米国を中心に総じて緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦長期化による成長ペース鈍化懸念が高まり、国内においても世界的な金融緩和の動きのもと低金利環境が長期化しております。このような環境下、当行は、第1四半期の連結粗利益、親会社株主純利益とも前年同期を上回り、通期業績予想に対しそれぞれ27%、33%の進捗と順調なスタートを切ることが出来ました。

第1四半期の配当につきましては、1株当たり年間配当予想156円の四分の一にあたる1株当たり39円と決定いたしました。

当行グループは、ビジネス分野毎の選択と集中の徹底を進めると共に、将来の成長のための新しいビジネスへの取組みを推進していくことにより企業価値の一層の向上を図ってまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

1. 決算概要（連結ベース）

■ 当期（4-6月期）の連結粗利益は233億円（前年同期比12億円、5.8%増）、連結実質業務純益は110億円（同5億円、5.7%増）、親会社株主純利益は118億円（同5億円、4.5%増）となりました。

- ・ 資金利益は、運用平均残高が増加した一方で、有価証券利息配当金が減少したことから、前年同期比13億円（10.0%）減の126億円となりました。
- ・ 非資金利益は、役務取引等利益、組合出資損益等が堅調に推移したことに加え、国債等債券損益が前年同期比33億円増加したこと等により、前年同期比26億円、33.2%増の106億円となりました。
- ・ 経費は、インターネット銀行事業関連経費の増加等により、123億円（前年同期比6億円、5.9%増）となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画530億円に対する進捗率は23.2%となっております。
- ・ 与信関連費用は、一般貸倒引当金の戻入益計上等により44億円の利益となりました。

- 貸出金は、前期末比86億円（0.3%）増の2兆7,885億円となりました。この内、国内向け貸出は貸出スプレッドを維持しつつ前期末比199億円の増加となりました。海外向け貸出も、リスク管理を徹底しつつ選択的に取り上げを図っており、米ドルベースで前期末比191百万ドルの増加（円換算ベースでは113億円の減少）となっております。
- 預金・譲渡性預金、債券・社債の合計であるコア調達は前期末比91億円（0.3%）減少し、3兆5,055億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は54%となっております。
- 金融再生法開示債権は、前期末比14億円増加し170億円、開示債権比率は0.04ポイント上昇し、0.59%となりました。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.43%（連結ベース）と高い水準を維持しております。
- 2019年6月末の連結自己資本比率（国内基準）については、後日報告致しますが、引き続き十分な水準を維持する見込みです。なお、2019年3月末の連結自己資本比率は10.27%となっております。

（注）本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載しております。金額は、単位未満を切り捨てにて表示しております。

2. 2020年3月期 第1四半期業績 (2019年4月1日~2019年6月30日)

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	親会社株主 純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期 第1四半期実績 ①	233	110	168	118	101円87銭
2019年3月期 第1四半期実績 ②	220	104	166	113	97円49銭
前年同期比 ①-②	12	5	2	5	4円38銭
増減率 (①-②)/②	5.8%	5.7%	1.3%	4.5%	4.5%
2020年3月期 (12ヶ月) 予想 ③	880	350	510	365	312円82銭
進捗率 ①/③	26.5%	31.5%	33.0%	32.6%	32.6%

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2020年3月期 第1四半期実績 ①	214	112	170	115	98円67銭
2019年3月期 第1四半期実績 ②	206	105	168	116	99円49銭
前年同期比 ①-②	7	7	2	-0	-0円82銭
増減率 (①-②)/②	3.7%	6.8%	1.3%	-0.8%	-0.8%
2020年3月期 (12ヶ月) 予想 ③	805	375	520	365	312円82銭
進捗率 ①/③	26.6%	29.9%	32.8%	31.5%	31.5%

I. 損益概況

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	比較②-①		参照 ページ
	4-6月期 ①	4-6月期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	220	233	12	5.8%	—
資金利益	140	126	-13	-10.0%	5
資金粗利鞘	1.44%	1.22%	-0.22%	—	5
非資金利益	80	106	26	33.2%	—
役務取引等利益	16	19	3	22.1%	6
特定取引利益	22	17	-4	-21.3%	6
国債等債券損益	15	48	33	219.4%	7
その他業務利益	26	20	-5	-20.8%	7
経費	-116	-123	-6	-5.9%	7
連結実質業務純益	104	110	5	5.7%	—
与信関連費用	7	44	36	—	8
株式等関係損益	51	11	-40	—	8
その他の臨時損益	2	2	0	—	—
経常利益	166	168	2	1.3%	—
特別損益	—	0	0	—	—
税金等調整前当期純利益	166	168	2	1.3%	—
法人税等	-54	-54	-0	—	8
親会社株主純利益	113	118	5	4.5%	—

当期の連結粗利益は、前年同期比12億円、5.8%増の233億円となりました。

このうち、資金利益は、運用平均残高が増加した一方で、有価証券利息配当金が減少したことから、前年同期比13億円（10.0%）減の126億円となりました。

一方、非資金利益は、役務取引等利益、組合出資損益等が堅調に推移したことに加え、国債等債券損益が前年同期比33億円増加したこと等により、前年同期比26億円（33.2%）増の106億円となりました。

経費は、インターネット銀行事業関連経費の増加等により前年同期比6億円（5.9%）増の123億円、通期計画530億円に対する進捗率は23.2%となっております。

以上により、連結実質業務純益は、前年同期比5億円、5.7%増の110億円となりました。

与信関連費用は一般貸倒引当金の戻入益計上等により44億円の利益、株式等関係損益は11億円の利益を計上し、経常利益は168億円（前年同期比2億円、1.3%増）となりました。

法人税等は54億円の費用となりました。以上の結果、親会社株主純利益は、前年同期比5億円、4.5%増の118億円と、通期業績予想365億円に対する進捗率は32.6%となりました。

1. 連結粗利益

(1) ①資金利益

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	比較 ②-①
	4-6月期①	4-6月期②	
資金利益 ①-②	140	126	-13
資金運用収益 ③	241	256	15
貸出金利息	135	160	24
有価証券利息配当金	100	88	-12
その他受入利息	4	7	2
スワップ受入利息	-	-	-
資金調達費用 ④	-100	-129	-29
預金・譲渡性預金利息	-17	-18	-1
債券・社債利息	-3	-6	-2
借入金利息	-3	-2	0
その他支払利息	-21	-33	-11
スワップ支払利息	-55	-68	-13

資金利益は、126億円（前年同期比13億円、10.0%減）となりました。このうち、資金運用収益は、前年同期比15億円の増加となりました。貸出残高増加に加え、米ドル市場金利の上昇を反映した外貨建貸出金の利回り上昇等により貸出金利息が増加しました。一方、有価証券利息配当金は投信分配金等が減少したことから前年同期比減少しております。資金調達費用は米ドル市場金利上昇等の影響により前年同期比29億円の増加となりました。

(1) ②資金利鞘

	2019年3月期	2020年3月期	比較 ②-①
	4-6月期①	4-6月期②	
資金運用利回り ⑤	2.41%	2.38%	-0.03%
貸出金利回り	2.07%	2.30%	0.23%
有価証券利回り	3.54%	2.86%	-0.68%
資金調達利回り ⑥	0.97%	1.16%	0.19%
資金粗利鞘 ⑤-⑥	1.44%	1.22%	-0.22%

資金運用利回りは、前年同期比3bpsの低下となりました。適切にリスク・リターンを確保を重視した運営により貸出金利回りが23bps上昇した一方、投信分配金の減少等により有価証券利回りが前年同期比低下したことによるものです。資金調達利回りは、米ドル市場金利上昇等の影響を受けた外貨調達コストの上昇により、前年同期比19bpsの上昇となりました。資金粗利鞘は前年同期比縮小し1.22%となっております。

(2) 役務取引等利益

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	比較 ②-①
	4-6月期①	4-6月期②	
役務取引等利益 ①-②	16	19	3
役務取引等収益 ①	20	24	4
貸出業務・預金業務	7	9	2
証券業務・代理業務	9	8	-1
その他の受入手数料	3	5	2
役務取引等費用 ②	-3	-4	-0

役務取引等利益は、貸出関連手数料が堅調に推移し、全体では前年同期比3億円（22.1%）増の19億円となりました。

個人のお客さまへの金融商品の販売に係る利益は、不透明な市場環境の下、お客さまの様子見姿勢が継続し、仕組債や保険の販売に係る利益が前年同期を下回ったこと等により、3億円減少し13億円となりました。

【ご参考】リテール関連の金融商品販売利益

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	比較 ②-①
	4-6月期①	4-6月期②	
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	16	13	-3

（注）仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

(3) 特定取引利益

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	比較 ②-①
	4-6月期①	4-6月期②	
特定取引利益	22	17	-4

特定取引利益は、個人のお客さまへの仕組債の販売に係る利益が前年同期比減少したこと等から、前年同期比4億円（21.3%）減の17億円となりました。

(4) 国債等債券損益

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	比較 ②-①
	4-6月期①	4-6月期②	
国債等債券損益	15	48	33
日本国債	—	—	—
外国国債およびモーゲージ債	1	32	30
その他	13	16	2

国債等債券損益は、米国債やREITの売却益計上等により48億円の利益となりました（前年同期は15億円の利益）。

(5) 国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	比較 ②-①
	4-6月期①	4-6月期②	
その他業務利益	26	20	-5
うち、組合出資損益	28	28	0
不動産関連	8	1	-7
不良債権関連	9	13	3
その他（バイアウト他）	9	13	3

国債等債券損益を除くその他業務利益は、20億円の利益（前年同期比5億円、20.8%減）となりました。組合出資損益は不良債権やバイアウト関連を中心として全体として堅調に推移しており28億円の利益を計上しております。

2. 経費

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	比較 ②-①
	4-6月期①	4-6月期②	
経費	-116	-123	-6
人件費	-56	-56	0
物件費	-49	-56	-6
税金	-9	-9	-0

経費は、インターネット銀行事業関連経費の増加等により前年同期比6億円（5.9%）増の123億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努めており、通期計画530億円に対する進捗率は23.2%となっております。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は52.8%となりました。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	比較 ②-①
	4-6月期①	4-6月期②	
与信関連費用	7	44	36
貸出金償却	-1	-0	1
貸倒引当金	6	41	35
個別貸倒引当金	-1	-10	-9
一般貸倒引当金	7	52	44
債権売却損等	-	-0	-0
償却債権取立益	2	2	0
オフバランス取引信用リスク引当金	1	1	-0

与信関連費用は、不良債権の新規発生は限定的であった一方、一般貸倒引当金の戻入益を計上したことにより、44億円の利益となりました（前年同期は7億円の利益）。保守的な引当方針を継続しており、当期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.43%と高い水準を維持しております。

4. 株式等関係損益

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	比較 ②-①
	4-6月期①	4-6月期②	
株式等関係損益	51	11	-40

株式等関係損益は、前年同期比40億円減の11億円の利益となりました。

5. 法人税等

(単位：億円)	2019年3月期	2020年3月期	比較 ②-①
	4-6月期①	4-6月期②	
法人税等	-54	-54	-0

法人税等は、54億円の費用となりました。実効税率は32.5%となっております。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	2019年 3月末①	2019年 6月末②	比較②-①		参照 ページ
			増減額	増減率	
資産の部	52,550	52,979	428	0.8%	—
貸出金	27,798	27,885	86	0.3%	10
有価証券	12,408	12,671	263	2.1%	11
現金預け金	6,187	5,680	-507	-8.2%	—
特定取引資産	1,999	2,302	303	15.2%	—
その他	4,156	4,439	282	6.8%	—
負債の部	48,063	48,311	247	0.5%	—
預金・譲渡性預金	32,307	32,235	-71	-0.2%	10
債券・社債	2,839	2,820	-19	-0.7%	10
借入金	3,205	3,332	127	4.0%	—
債券貸借取引受入担保金	4,508	4,702	193	4.3%	—
特定取引負債	1,777	1,914	136	7.7%	—
その他	3,424	3,306	-118	-3.5%	—
純資産の部	4,487	4,667	180	4.0%	—
資本金	1,000	1,000	—	0.0%	—
資本剰余金	873	873	—	0.0%	—
利益剰余金	2,590	2,669	79	3.1%	—
自己株式	-33	-33	—	—	—
その他有価証券評価差額金	235	334	99	42.4%	—
その他	-178	-176	2	—	—
負債及び純資産の部合計	52,550	52,979	428	0.8%	—

当期末の連結総資産は、5兆2,979億円（前期末比428億円、0.8%増）となりました。

貸出金は、前期末比86億円（0.3%）増の2兆7,885億円となりました。有価証券は263億円（2.1%）増の1兆2,671億円となっております。

負債合計は、4兆8,311億円（前期末比247億円、0.5%増）となりました。

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆5,055億円（前期末比91億円、0.3%減）となりました。

純資産は、前期末比180億円（4.0%）増の4,667億円となりました。

1株当たり純資産額は4,003.74円（前期末3,844.08円）となっております。

1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年6月末②	比較②－①
コア調達計	35,146	35,055	-91

商品別調達内訳

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年6月末②	比較②－①
預金・譲渡性預金	32,307	32,235	-71
債券・社債	2,839	2,820	-19

顧客層別調達内訳

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年6月末②	比較②－①
個人	18,522	18,876	353
事業法人	6,896	6,294	-601
金融法人	9,727	9,884	156

（注）事業法人には公共法人を含みます

コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は前期末比91億円（0.3%）減の3兆5,055億円となりました。個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合は54%となっております。

外貨調達については、米ドル外債の発行を含め、調達の多様化・長期化の取り組みを継続的に進めております。

当期末の手元流動性の残高は6,302億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

2. 貸出金

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年6月末②	比較②－①
貸出金	27,798	27,885	86
国内向け貸出	16,872	17,071	199
海外向け貸出	10,926	10,813	-113
米ドルベース（M\$）	9,844	10,035	191

（注）海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は、前期末比86億円（0.3%）増の2兆7,885億円となりました。

適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続する中、国内向け貸出は、貸出スプレッドを維持しつつ前期末比199億円増加となりました。

海外向け貸出については、リスク管理を徹底しつつ、北米向けコーポレートローンを中心として選択的に取り上げを図っております。当期末の残高は、米ドルベースで前期末比191百万ドルの増加（円換算ベースで113億円の減少）となりました。

3. 有価証券

(単位：億円)	貸借対照表計上額			評価損益		
	2019年 3月末①	2019年 6月末②	比較 ②-①	2019年 3月末①	2019年 6月末②	比較 ②-①
国債	50	40	-10	0	-0	-0
地方債	318	337	19	2	2	0
社債	504	549	45	3	7	4
株式	665	564	-100	485	460	-24
外国債券	5,684	5,817	133	-85	-1	84
外国国債	2,614	2,800	186	-53	-16	36
モーゲージ債	1,939	1,885	-54	-43	-18	25
その他	1,130	1,132	1	11	34	22
その他	5,186	5,361	175	-25	22	47
E T F	2,543	2,741	197	-104	-44	59
組合出資	699	736	37	2	7	4
R E I T	651	699	48	53	56	2
投資信託	1,173	1,066	-106	-25	-42	-16
その他	119	116	-2	49	47	-1
有価証券計	12,408	12,671	263	379	491	112

ヘッジ手段を含めた評価損益	143	267	124
---------------	-----	-----	-----

有価証券は、前期末比263億円（2.1%）増加し、1兆2,671億円となりました。

当期末の評価損益は、前期末比112億円改善し、491億円の評価益となっております。

なお、株式の一部についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価損益を含めたネットの評価損益は、前期末比124億円改善し、267億円の評価益となっております。引き続きリスク管理を徹底しつつ、適切に対応してまいります。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	2019年3月末①	2019年6月末②	比較②-①
破産更生債権等	—	32	32
危険債権	142	123	-18
要管理債権	14	14	—
開示債権合計 ①	156	170	14
正常債権 ②	28,050	28,211	161
総与信 ③= (①+②)	28,206	28,381	175
開示債権比率 ①/③	0.55%	0.59%	0.04%

金融再生法開示債権は、既存の不良債権の処理を進める一方、破綻先に対する再生ファイナンス案件の取り上げ等により、前期末比14億円増加し170億円、開示債権比率は0.04ポイント上昇し、0.59%となりました。

また、開示債権の保全率は94.2%となっております。

貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は1.43%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

（ご連絡・ご照会先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-6752-1218）
 （報道関係のお問合せ先：経営企画部（後藤） 03-6752-1217）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。